

Eco Network News



発行：NPO法人木野環境

〒600-8085 京都市下京区葛籠屋町515-1
 電話 075-708-8061 FAX 075-708-8062
 URL <http://www.kino-eco.or.jp/>

2016年参議院選挙のマニフェスト

キーワード：廃棄物、原発再稼働、再生可能エネルギー

今月10日、参議院選挙がおこなわれます。そこで今回は、環境対策のうち「廃棄物」「原発再稼働」「再生可能エネルギー」の3点に注目して、各政党のマニフェストを比較しました。（紙面の都合により長文に及ぶ内容は一部要約しています。）



各党のマニフェスト

廃棄物について

自民党	「廃棄物処理施設の広域化・集約化、老朽化施設の更新、余熱利用の推進等を通じ、地域の安全・安心を確保します。また、浄化槽の普及を通じ、暮らしやすいまちづくりを目指します。」 「食品廃棄物の横流し問題には厳しい姿勢で対応し、再発防止と食品ロス削減の取組みを強化します。」
公明党	「食品ロス削減に向けて、食品ロス削減目標や基本計画等を策定し、食品事業者の廃棄抑制や消費者への食育・環境教育などの国民運動を抜本的に強化します。」
共産党	「ごみの焼却中心主義から脱却し、ごみの発生抑制、減量・リサイクル化といった製造段階から適切なごみ処理システムを確立します。」 「国と自治体はごみを減らすための指導、制度の見直し・改正、住民はその意識と取り組みの向上を掲げ一体化した協力体制をつくります。」（一部要約）
新党改革	「（中略）ゴミの排出を減らす。ゴミをバイオマスとしてエネルギーに変えていく、といった社会全体の工夫を促進していきます。」
（民進党、おおさか維新の党、日本のこころを大切にする党、生活の党、社民党、幸福実現党、日本を元気にする会のマニフェストには記載なし）	

◆廃棄物について記載している政党が少なく、残念に思っています。

原発再稼働について

容認	容認（新設は認めず原発ゼロを目指す）	反対	国民投票する	記述なし
自民党 維新の党 幸福実現党	公明党 民進党	共産党 生活の党 社民党 新党改革	日本を元気にする会	日本のこころを大切にする党

◆原発ゼロを目指すのが、現状では再稼働容認という政党も増えました。

参考：

- (自民) <https://www.jimin.jp/>
- (民進) <https://www.minshin.or.jp/>
- (公明) <https://www.komei.or.jp/>
- (共産) <http://www.jcp.or.jp/>
- (お維) <https://o-ishin.jp/>
- (社民) <http://www5.sdp.or.jp/>
- (生活) <http://www.seikatsu1.jp/>
- (こころ) <http://www5.sdp.or.jp/>
- (元氣) <http://nipponenkikai.jp/>
- (改革) <http://shintokaikaku.jp/>
- (幸福) <https://hr-party.jp/>

再生可能エネルギー等について①

自民党	<p>「再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立を図るとともに、徹底的な省エネ対策を実行します。また、必要な規制を見直し、これらの分野における新産業創出や地方創生を通じて投資を拡大し、GDP600兆円に向けた起爆剤とします。」</p> <p>「エネルギーシステム改革の成果を活かし、電気料金の抑制を通じた経済基盤の強化や、分散型エネルギーシステムの導入によるエネルギーの地産地消を進めて、地域経済の活性化を図ります。」</p> <p>「水素を燃料とする燃料電池（燃料電池自動車、家庭用燃料電池等）の導入や、水素供給システムの構築に向けた技術開発を推進すること等により、将来のエネルギーの新たな選択肢を創出します。」</p> <p>「メタンハイドレート、水素、次世代再エネ等の国産エネルギー・鉱物資源の開発を促します。」</p>
公明党	<p>「温室効果ガス削減のために、再エネの最大限の導入や優れた省エネ製品の導入を促進します。また、再エネの全国的な広域融通の拡大や開発期間の短縮、電力システム改革の実行による電力産業・市場の活性化を通じて、再エネ導入による国民の負担軽減を図ります。」</p> <p>「CO₂フリーの「水素社会」実現に向けて、まずは、エネファームなどの水素を利用した家庭用燃料電池システムの低コストでの導入促進をめざします。また、燃料電池自動車などを普及させるとともに、水素ステーション設置を強力に推進し、事業の自立化に取り組みます。」</p> <p>「次世代の高効率火力発電や水素発電の本格導入に向けた研究・技術開発を促進するとともに、風力や地熱、バイオマス発電などの地域資源を活用した取り組みを強力に支援し、地域主導の自立・分散型低炭素エネルギー社会を構築します。」</p> <p>「高効率火力発電や優れた省エネ機器、再エネ発電システム等を新興国に積極的に輸出し、我が国の先進的な技術を通じて世界の課題解決に貢献するとともに、世界全体の温室効果ガスの削減につながるよう戦略的に取り組みます。」</p>
おおさか維新の党	<p>「グリーンエネルギー推進による成長実現。経済成長と利便性を享受しつつ、エネルギー消費を減らし、環境汚染を減らす社会を実現。地方経済の活性化には、太陽光発電や風力発電等の環境産業と観光産業が有力な産業となりうる、という観点から、地方創生に取り組む。」</p> <p>「自転車道、自然エネルギーやゴミ処理施設のコジェネレーションを利用した地域暖房等環境公共事業の推進で地域経済の活性化をはかる。」</p> <p>「地方のまちづくりにおいて地産地消の自然エネルギーの供給とコジェネレーションの先駆的なスマートコミュニティ整備を推進。」</p> <p>「水素エネルギーの利活用を積極的に推進。出力不安定な自然エネルギーの貯蔵手段及び、環境汚染の少ないクリーンエネルギーとして重視。」</p> <p>「メタンハイドレート等の海洋資源の開発と実用化を推進する。国産エネルギーの有力候補と位置付け、「資源大国日本」を目指す。」</p>
幸福実現党	<p>「安定供給に資する新エネルギー（メタンハイドレートや次世代小型原子炉など）の研究開発や実用化を促進します。」</p>
生活の党	<p>「新エネルギー開発を促進し、新ビジネスと雇用を創出します。」</p>
社民党	<p>「再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%をめざし、雇用創出や内需拡大、地域振興につなげます。」</p>

再生可能エネルギー等について②へつづく

投票に行きましょう



博士

再生可能エネルギー等について②

<p>民進党</p>	<p>「(最重点施策の一部抜粋) 分散型エネルギー社会の推進・再生可能エネルギー普及加速/廃熱利用の促進、廃熱量の見える化/再生可能熱利用促進/地域熱供給網の整備促進」</p> <p>「環境に優しいエネルギーの地産地消を推進し、エネルギーの自給を通じて地域でお金を回すことにより、地域の自立、地域活性化と雇用創出を図ります。これを実現するため、分散型エネルギー社会推進4法案(分散型エネルギー利用促進法、熱エネルギー利用促進法、公共施設省エネ再エネ義務化法案、エネルギー協同組合法)の成立をめざします。」</p> <p>「波力発電、潮力、藻類バイオマス燃料など、新たな再生可能エネルギー技術の開発を進めるとともに、power to gasなどの余剰電力対策の実用化をめざします。」</p> <p>「二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーである水素を燃料電池等で利用する水素社会の実現に向け、技術開発やインフラ整備を着実に進めます。」</p> <p>「2030年に電源構成比で再生可能エネルギー30%以上をめざします。」</p> <p>「再生可能エネルギーなどの小規模分散型電源を普及させるためにも、送配電網の強化・更新がなされるよう支援を行います。」</p> <p>「天候に左右されやすい太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーには調整電源が必要です。そのため、調整電源となり得る火力発電所等への支援を行うとともに、安定供給を維持するために必要なコストのあり方について検討を進めます。」</p> <p>「被災地・東北地区をエネルギー価格の抑制と再生可能エネルギーの加速度的拡大を追求する『新産業特区』とし、産業復興と雇用確保に向けて、製造業と観光業等の復興関連産業を通じた経済再生を実現します。」</p>
<p>共産党</p>	<p>「(省略) 2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなうという目標をもって取り組むことを提案します。」</p> <p>「電力会社による再生可能エネルギー「買い取り拒否」をやめさせます。再生可能エネルギーの安定供給のために、広域的な送電網の整備や揚水ダムの活用など、調整システムの確立の条件を整備します。家庭や市民共同のとりくみに、適正な買い取り価格を保障します。」</p> <p>「環境保全や住民の健康に配慮しながら計画的に推進します。」</p> <p>「省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギーの大幅導入への抜本的転換の計画を立てて、実行していきます。エネルギー確保のためには、当面、5～10年程度の期間は、過渡的な措置として、火力による電力の確保が必要になりますが、その間に、再生可能エネルギーの大規模な普及と低エネルギー社会への移行をすすめます。原発推進派は「自然エネルギーは供給が不安定」などとしますが、多様なエネルギーである太陽光・熱、小水力、風力、バイオマス、地熱、潮力などを組み合わせて普及すれば、安定します。原発の40倍にもものぼる巨大な潜在力を生かし、技術開発や安全対策を強化して、自然エネルギーの先進国をめざします。」</p>
<p>新党改革</p>	<p>「消費者が自ら電気を創るというプロシューマ、つまり自給自足の『プロシューマ型社会』をてこに超・原発社会をつくってゆきます。」</p> <p>「例えば、「エネファーム」(家庭用水素燃料電池)は日本が実用化しています。従来のガス給湯器をエネファームに置き換えることで、各家庭で電気を作り給湯するコージェネレーションです。(省略)自分で使った分の残りの電気を地域で融通し合う仕掛けを提案します。」</p> <p>「プロシューマ型社会が実現するまでの移行期には、高効率の火力発電(IGCC等)を地域のベースロード電源として活用します。133万世帯に家庭用燃料電池を設置すれば、原発一基分の出力を確保出来る計算ですから、再生可能・自然エネルギー、高効率火力発電と組み合わせれば、つまるところ原発は不要となります。」</p> <p>「原発の代替として最も期待されるのは、太陽光、風力などの再生可能エネルギー等です。しかし、一部の地域を除き、自治体や地域住民が、自らの問題として、エネルギー問題に向き合う契機を持ち得ない現況です。自然河川だけでなく、用水路や上下水道があれば小水力発電ができます。飲食店の廃棄物や廃材があればバイオマス発電ができます。また日本には地熱や波力や藻などの資源が豊富で活用を進めます。」</p> <p>「各自治体や地域住民が一步踏み出して、当面、エネファーム等の家庭用水素燃料電池や蓄電池、燃料電池自動車や再生可能エネルギー積極導入を行い、地域と家庭が主役となって進めてゆける計画づくりが求められます。」</p> <p>「節電・省エネなど小さな積み重ねが大きな社会変革を生みます。被災地の復興やまちづくりなどと合わせて、取り組むべきものです。」</p> <p>「発電と熱を生むコージェネレーションも考慮すべきです。」</p>

それ以外の環境の取り組み

自民党	<p>「森林を守り、林業の成長産業化を実現。施業集約化の推進やCLT、セルロースナノファイバーなど新需要の開拓により国産材の利用拡大を図ります。森林吸収源対策として、皆伐後の再生林の仕組みの構築や森林か環境税（仮称）の導入を検討するほか、違法伐採対策に取り組みます。」</p> <ul style="list-style-type: none"> －上下水道の対策 －森林保全、整備を進め観光の振興へ
公明党	<p>「再生林コストの低減、適切な間伐の実施、路網の整備などを推進して、森林の有する多面的な機能の発揮。木質バイオマスの利用など木材需要の創出を進めます。」</p> <ul style="list-style-type: none"> －地球温暖化対策
民進党	<ul style="list-style-type: none"> －グリーンイノベーション －地球温暖化対策 －環境教育 －生物多様性・動物愛護 －化学物質（PM2.5など）
共産党	<p>「環境税を強化します。この間、「地球温暖化対策の課税」として、石油石炭税の上乗せ措置が実施されましたが、環境対策という点からは不十分なものとどまっております。強化します。同時に、原油の国際価格高騰などの際には、課税が少なくともエネルギー消費抑制効果が十分にあることを考慮し、税率を変動できるような柔軟な仕組みを検討します。また、低所得者や寒冷地の負担軽減対策をあわせて行います。」</p> <ul style="list-style-type: none"> －公害問題 －大気汚染
社民党	<p>「温室効果ガスを2050年までに1990年比80%減を実行するための『地球温暖化対策基本法』を早期につくるなど、地球温暖化防止対策を推進します。」「水俣病の全容解明と認定基準の全面的見直しを行い、公害問題のすべての被害者への補償・救済に取り組みます。」</p>
新党改革	<p>「企業中心の民間活力に加え、住民やコミュニティ・NPOの活力を生かします。エコキャップ運動は、ペットボトルのプラスチックキャップを皆で持ち寄り、再生利用する環境配慮の取り組みです。キャップのリサイクルで得た利益で、ベルマーク運動やエコキャップ運動等、住民参加による社会貢献型の活動を生みだします。途上国の子ども達にポリオワクチンを届けます。さらにキャップを破砕する仕事を福祉施設の方々にお願ひし、地域に仕事を作り出す「エコワーク（仮称）」の取り組みもその一部です。」「ライフスタイルの転換、自転車活用の活用を進めるために自転車専用道を増やしていく、パーク＆ライドを地域で促進し二酸化炭素の排出量を減少させていく。地域が協力して、再生可能エネルギーの促進を図るといった社会全体の工夫を促進していきます。また、湯水のごとくエネルギーや電気を使い、利便性のみを追求する生活から、なるべく環境に負荷の少ないライフスタイルの転換を図り、供給面からだけでなく需要面にも注目した国民的な議論を高めます。」「豊かな国土、自然環境、安全な食糧を守るための農林水産業の役割を認識し、日本人が長年にわたって培ってきた環境保全の知恵を受け継ぐため、グリーンツーリズムや環境教育を促進します。そして、国民が地球規模の環境保全に貢献しているという豊かな気持ちを得られる社会に変えていきます。」</p>
幸福実現党	<p>「地球温暖化対策のための税」を廃止。再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）廃止。（一部要約）</p>

◆どの政党も、環境に関してはマニフェストの内容が薄く、残念でした。